

第5回「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会 (議事要旨)

(開催要領)

日 時 平成31年2月6日(水) 17:14~18:02

場 所 中央合同庁舎第8号館1階講堂

出席者

片山 さつき 内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)

舞立 昇治 内閣府大臣政務官

<有識者委員>

座長 竹中 平蔵 東洋大学教授

慶應義塾大学名誉教授

座長代理 原 英史 株式会社政策工房代表取締役社長

秋山 咲恵 株式会社サキコーポレーションファウンダー

阿曾沼 元博 医療法人社団混志会瀬田クリニック代表

坂村 健 東洋大学情報連携学部INIAD学部長

東京大学名誉教授

中川 雅之 日本大学経済学部教授

八田 達夫 アジア成長研究所理事長

大阪大学名誉教授

<内閣府>

中村 昭裕 内閣府審議官

<事務局>

田村 計 地方創生推進事務局長

森山 茂樹 地方創生推進事務局次長

村上 敬亮 地方創生推進事務局審議官

永山 寛理 地方創生推進事務局参事官

蓮井 智哉 地方創生推進事務局参事官

飛田 章 地方創生推進事務局参事官

久保 賢太郎 内閣府政策参与

(議事次第)

1 開会

2 議事

- (1) ダボス会議参加報告
- (2) ドバイ、シンガポール、トロント現地調査報告
- (3) 「スーパーシティ」構想の最終とりまとめに向けた意見交換

3 閉会

(説明資料)

- 資料1 ダボス会議参加報告
- 資料2 ドバイ、シンガポール、トロント現地調査報告
- 資料3 海外調査結果一覧

「スーパーシティ」構想の実現に向けて 最終報告（案）

(参考資料)

- 参考資料1 出席者名簿
- 参考資料2 「スーパーシティ」構想の考え方（11月26日中間とりまとめ）

(議事要旨)

○村上審議官 定刻より若干早うございますが、お揃いになりましたので、ただ今より、第5回「『スーパーシティ』構想の実現に向けた有識者懇談会」を開始したいと思います。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、誠にありがとうございます。

本日の出席者でございますが、委員の皆様は全員出席でございます。

大臣ですが、午後5時20分まで国会でございますので、進行の順番を変えまして、先に有識者の先生方に見ていただいた海外出張の視察、調査の報告から始めさせていただいて、大臣が到着次第、若干前後しますが、大臣の冒頭挨拶と大臣御自身のダボスの報告をさせていただきます。ダボスの報告と大臣の挨拶のところは、プレスを入れる予定になってございますので、大臣の挨拶になったところで一旦プレスを入れて、大臣のダボス報告が終わったところでプレスを出して、そして元の議事に戻るということで、若干入り繰りをいたしますが、お許しを賜ればと思います。

早速でございますが、原座長代理、よろしくお願い申し上げます。

○原座長代理 ありがとうございます。

資料2と資料3に基づいて、海外視察の御報告を先に私から申し上げて、その後、八田委員と秋山委員にコメントをいただければと思います。もし事務局から補足があればしてください。

1月24日から28日にかけて、八田委員と秋山委員と私の3人でドバイとシンガポールに

参りました。その後、トロントには秋山委員と私とで参っております。

資料2と3でもまとめておりますが、私が先に申し上げますと、最初に行きましたドバイとシンガポールは相当程度共通したところがあったと思っております。いくつかの共通点がありますが、一つは、都市国家全体をスマート化するプロジェクトであるということです。ドバイの場合であればスマートドバイであり、シンガポールであればスマートネーションシンガポールということで、ドバイならば200万人の都市国家全域、シンガポールであれば560万人のシンガポール全域を対象にしたプロジェクトです。

シンガポールの場合には、その一環として、部分的にグリーンフィールドのプロジェクトも運営していますが、基本は都市国家全体であるというのが一つ目です。

二つ目に、どちらにも共通するのですが、政府が主導するプロジェクトであるということです。中国の杭州の場合であればアリババ、トロントの場合であればグーグルといった強力なパートナー企業と政府とが一緒になって運営していますが、ドバイとシンガポールに関しては、政府がデータ連携のプラットフォームを作って、その上で世界中のスタートアップ企業を集めて運営をするという仕組みになっています。ドバイの場合であれば、例えば、無人のドローンタクシーといった最先端の取組にもあえてチャレンジをしているということでもあります。

詳細は資料にも色々和您書いておりますけれども、世界中のスタートアップ企業をうまく呼び込んで、そこと提携をするような枠組みも作って運営をしているということでもあります。

ドバイの政府の人たちが言っているのは、自分たちは小さな国であって、レギュレーション、規制に関しても迅速に変えることができる。それが最先端の企業を呼び込むことに有利に働いているという説明を強調していました。

これもドバイとシンガポールに共通する点の三つ目として、運営の仕組みも相当程度似通ったところがあります。まず、強力なリーダーシップがある。ドバイの場合であれば王様、首長がいて、その人がスマートドバイを進めるということを強力に旗を振ってやっている。シンガポールの場合であれば、リー・シェンロン首相が強力なリーダーシップを発揮しているということでもあります。

その上で、その下に新しいことにチャレンジできる知識や創造性のある人材のチームを置いている。これは政府の内部からも外部からも人材を登用して、スマートな政府を作ることのできる人材を起用してチームを作っているということが大変印象的でありました。私たちが伺ったスマートドバイの政府のオフィスはとても政府の役所の部屋とは思えないような、入った途端にロボットがお出迎えしてくれて、名前を言うと携帯電話でつながるような仕組みでした。迎え入れられた会議室も円形のソファが置いてあって、よくグーグルやGAFAのオフィスなどで紹介されるような、オープンな議論ができるような場をあえて作る場を設定しているというところでありました。

これはドバイだけではなく、シンガポールについても同じように、アジャイルに関係者

が集まって、議論ができるようなオープンなスペースをあえて政府の事務所の中で作っているということでありました。

四つ目に、これもドバイとシンガポールに共通する点としては、住民参画への意識は決して高くないということだと思います。これは決して住民を無視しているわけではなくて、ドバイの場合であれば、ハピネス・インデックスという、要するに国民の幸福が自分たちにとっての最大の目標であるということは、対外的にはとても強く強調し、インデックスを作って各自を競わせるようなこともやったりしているわけです。とはいえ、住民参加型ではない。だから進んでいるという面も強いのだろうと思いました。その中で直面している課題としては、各行政機関の縦割りの問題などが指摘をされていたということでありました。

以上がドバイとシンガポールでございます。

その次に、トロントに参りましたが、トロントに関しては全く逆で、住民の参画が壁になって、相当な混乱に陥っているということであったと思います。トロントの場合は元々オンタリオ州とトロント州が主導して、トロントの中のウォーターフロントの一角を再開発したいというところから物事がスタートしています。その中で、巨額な資金を有しているグーグル系のサイドウォークラボという開発会社が手を挙げて、そこと提携したということでありました。

ただ、やっていく中で、住民との対話の機会などを何度も設けてやっているわけですが、多くの住民は、データについての不安を強く持ち始めた。要するに、グーグルがデータを何かに利用するのではないかといった不安を持ち、これに対して十分に応え切れず、計画が延期されて、相当な混乱に陥っているというのがトロントの状況でありました。

コメントとしてあえて申し上げれば、私の印象としては、いくつか見て回った中で、このままでは民主主義でない国でのスーパーシティに近いようなプロジェクトがどんどん先行していく可能性があるという状況であるように思いました。私たちにとっての課題は、民主主義、自由経済のプロセスの中で、いかに同時に、スピーディに変革のできる仕組みを作れるのかということが大きな課題なのではないかということに改めて認識したということでございます。

八田先生、いかがでしょうか。

○八田委員 今、原座長代理がおっしゃったとおりなのですが、私が印象深かったのは、ドバイのように王様が決められるようなところでも、利害関係や民衆の意向などは大変気にしていることです。例えば、Uberを導入したのですが、既存のタクシー業界との明らかな利害対立があるので、ドバイでは高級な車だけを使える仕組みとして、Uberを導入した。だから、非常に値段が高い。だけれども、それなりの需要があるということをしている。

もう一つ例を挙げれば、ドバイのビジネス地区では、既にドローンを使って、荷物を配送しています。ただし、住宅地区では、やはりそれなりの問題があるだろうと考えて、やらず、ビジネス地区に限っている。そのように、ドバイのようなところでも、それなりの

民意を考慮しているということが印象的でした。

シンガポールは、E-Paymentの領域でQRコードを共通にしてやるということをやっている
ので、これはそれなりに国の力があるから出来ることかもしれません。

しかし、無人自動車に関して非常に積極的に技術開発をしている南洋理工大学は、開発
した無人自動車を自分の大学のキャンパスを使って実用化しています。最終的には全体を
やりたいのですが、ステップを踏んでいるということを私は感じました。

以上です。

○原座長代理 ありがとうございます。

秋山委員、いかがでしょうか。

○秋山委員 ありがとうございます。

全体については今、原座長代理、八田委員から御説明があったとおりなのですが、
実際に現場に行って、やっている人たちと直接顔を合わせて、温度感も含めて話を聞くこ
とができましたので、そこから私なりに酌み取った、日本でやるに当たってこういうこと
はちゃんと念頭に置いてやる必要があると思った点を2点補足させていただきます。

1点目ですけれども、スマートシティのようなものに限ったことではないと思いますが、
トロントで見られたような住民からの反発のようなものは、決してスーパーシティだから
ということよりは、まずベースとして、人間誰しもまだ見ぬものに対する不安や懸念を持
ちやすいものだと思うのですけれども、新しい技術に関してまだ知らないこと、よく説明
されていないことに対する不安というのは、人間みんな非常に持ちやすい。なので、そこ
は最初から壁を作らないようにするための工夫が非常に重要だろうと思っております。

特にトロントの場合は、グーグルというのは相手としてあまりにもジャイアントで、政
府の組織であったとしても、技術力や技術に関する知見、あるいは組織力を含めて、自分
たちは太刀打ちできないのではないかとということも相まって、非常に壁が出来てしまっ
ているということから、コミュニケーションの問題が起きていると理解しております。

こういった最新、あるいは新しい技術を提供する組織やチームと、特に住民との間の距
離感というものに壁を作らないようにする。信頼感をどうやって作っていくかというステ
ップは非常に丁寧にする必要があると思えます。

一つのアイデアとしては、先ほど八田先生もおっしゃいましたけれども、例えば、大学
のような中立性のある機関がハブのような役割を果たして、そこに色々な人たちが集まっ
てくることによって、全体としては中立性が保たれているのではないかという形は、一つ
考えておいてもいいのかなと思いました。

2点目ですけれども、今回複数の現場のキーマンとしてやっていらっしゃる方に私が必
ず聞いた質問が、とはいえぶっちゃけ何が大変でしたみたいな話を聞いたときに、共通し
て返ってきたことの一つが、異なる組織の間でそれぞれが持っている、あるいはそれぞれ
が蓄積してきたデータを共有することについては、非常に骨が折れたと。ただ、最終的に
どうやってそこを乗り越えたかという、もうコミュニケーションしかなかったという話

を聞いております。

これは日本がどういう形でやったとしても必ず直面する問題になると思いますが、これにあまり時間ばかりがかかったり、一生懸命やったけれども出来ることが非常に限られていて、結果としてスーパーシティのファンクションに十分なものが出来ないということは避けるべきだと思いますので、ここは法律的な手当も含めて、しっかりデータの安全性を確保した上で、ある意味データは組織の財産ではなくて、国の財産であるという考え方を明確に打ち立てていくことが必要なのではないかと思いますので、この2点を補足させていただきます。

○原座長代理 ありがとうございます。

○村上審議官 大臣がもう着きましたので、よければここでプレスを入れたいと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

(報道関係者入室)

(片山大臣入室)

○村上審議官 それでは、大臣が到着いたしましたので、ここで大臣の御挨拶をお願いできればと思います。

片山大臣、お願いいたします。

○片山大臣 予算委員会が延びましたので、途中で御挨拶をさせていただくことになった失礼をお許しいただきたいと思います。

大変お忙しいところ、スーパーシティ構想の実現に向けた有識者懇談会は、早いもので第5回目になりました。もう2月になりまして、中間取りまとめをいただいた後、12月から私と委員の皆様で分担して、海外のスマートシティの先進事例の視察を行ってきたところです。

私自身は、先月、中国の杭州におけるアリババの取組を見て、さらに前回御披露しましたように、北京で国家発展改革委員会から雄安の画像をいただいて、その取組は1月の第2週、中華人民共和国政府としてもやるということで決定したということを経験から聞いたという状況でございます。

あとは、八田先生、原先生、秋山先生におかれては、強行軍の中、ドバイ、シンガポール、トロントへ出張いただき、本当にありがとうございます。もう報告がなされているかもしれませんが、本当にありがとうございます。

その後、竹中座長と御一緒に私はダボス会議に参加しまして、総理のいらっしゃった1月23日しかほとんどいられなかったのですが、インフラと都市開発のセッションと日本の構造改革に関するダイアログのセッションで、スーパーシティ構想の取組を英文で配付させていただいて、説明もさせていただきました。

また、AIやIoTの分野に非常に関わりが深いと思われる、あるいは5Gをリードするといわれる世界のトップ企業の創業者、ファウンダー、あるいはCIO、CMOの方々とこの議論をしてまいりました。

まず、インフラと都市開発のセッションでは、世界の金融当局や投資銀行も含まれていて、官民連携のファイナンスの重要性が世界中にシェアされていることが分かったことは非常に大きな収穫でしたし、また、こういったAI、ビッグデータ関係の都市づくりを進める上で、データ保護の重要性の認識も共有いたしました。

また、都市インフラをめぐる情報プラットフォームの獲得に向けて、色々なIT企業がしのぎを削っておりまして、都市OSを核とした産業構造への転換が急激に進もうという中で、スーパーシティ構想ほどではないのですけれども、そういったお誘いを先端企業にかけている都市が今ここに出てきているスマートシティだけではなくて、パリやブリストルもそうだし、色々なところがやっているということとその企業からも伺いました。その構想はみんなが考えている共通項のようなものであって、仮に実装を目指すとするれば、まさに世界に先駆ける例になるということをおっしゃって、非常に意を強くしたところがございます。

規制改革の進捗については、色々質問もありましたけれども、スーパーシティ構想の法案が出来るということになれば、住民合意を踏まえて、そのエリアは大胆に規制改革が出来て、岩盤規制が一気になくなるということなので、まさに世界が目を見張るものになるということも御説明をさせていただきました。

あとは、自動運転の場合の車両の運行管理のトップ企業であるベストマイル、旅行サイト大手のブッキングドットコム、通信大手のノキアやエリクソン、サプライチェーン管理をコカ・コーラなどで全世界に持っているEverythingなどとお話をして、今のような知見を得たところです。

全体としてまとめさせていただきますと、ダボスでこの話を駆け足でさせていただいたことで、日本の今この懇談会でお考えいただいているスーパーシティ構想は投資対象としてもおそらく非常に興味のあるものということで、御認知をいただけたと思います。

また、日本に関心がある世界の要人に、日本は大胆な規制改革を安倍政権で進めるのだと。安倍総理のダボスの演説でも、第四次産業革命、Society5.0の中で我々が目指す未来のありたき都市は、もっと住みやすく、もっと人に優しいAI、ロボティクス、ビッグデータを活用した都市であるということをはっきりと言っていたことも非常に大きかったと思います。

また、これらの方々とは連携を保つことができますので、これからも情報交換を続けられるだろうということも非常に有用でした。

簡単ですが、私からの報告は以上でございます。

今日は、いよいよ懇談会の最終報告についての御議論をいただければと思います。この中で、制度整備に関しては、原座長代理のリーダーシップのもと、新たに参与に御就任いただいた方を含めまして、弁護士3名の方にぎりぎりまでお知恵をいただいて、本当に精力的に御検討いただいたことに感謝しております。

また、各省と連携したスーパーシティの支援策につきましては、Society5.0の推進役であるCSTIの御協力も得て、各省がメンバーとなった検討体制が昨年立ち上がり、今後具体

的な支援策の検討を精力的に進めることとなっております。

本日は、懇談会の最終取りまとめは行わず、委員各位の御意見を伺って、竹中座長と御相談の上で最終報告をまとめ、しかるべきプロセスを踏んで、そう遠くないうちに、総理に御報告したいと考えております。

委員の皆様からは、もうこのタイミングでございますので、是非忌憚のない御意見を賜れればと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○村上審議官 大臣、どうもありがとうございました。

挨拶とダボスの報告とを両方同時に済ませましたので、恐縮ですが、プレスの方はここで御退室をお願いできればと思います。

(報道関係者退室)

○村上審議官 今、大臣からも挨拶、御紹介がございましたけれども、本日は最終取りまとめに向けた意見交換ということで、最終取りまとめそのものは本日の議論で一任を取り付けた後、最終的に諮問会議で報告後に公表するという段取りで考えてございますが、そういったことで座長始め委員の皆さん、よろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○村上審議官 ありがとうございます。

それでは、元通りの進行に戻ればと思います。

原座長代理、よろしく願い申し上げます。

○原座長代理 今、大臣が来られる前に海外視察の話を八田委員と秋山委員と私から御報告申し上げたところですが、あとはよろしゅうございますか。

それでは、最終報告案のほうに移らせていただきたいと思います。

ポイントだけ私からざっと御説明申し上げます。

資料1でお配りしております最終報告(案)でございますが、中間報告をベースにして、最終的な報告に向けてまとめました。

1点目、スーパーシティ構想は何を指すのかですが、最先端技術を活用し、第四次産業革命後に、国民が住みたいと思うような、より良い未来社会を包括的に先行実現するショーケースを指すということです。

従来、国内でもスマートシティなどの取組がありました。これらとは次元が異なって、丸ごと未来都市をつくる。三つ考えておりますが、個別分野ではなくて、生活全般にまたがる。

それから、実証を一時的に行うのではなく、未来社会での生活を先行して現実にしてしまう。

3点目に、技術開発側・供給側の目線ではなく、住民目線で理想の未来社会を追求するということでもあります。

世界で私たちも見えてまいりましたようないくつかの事例がございますが、先ほど大臣の御挨拶にもあったように、上記のような未来都市はまだ実現していない段階でございます

ので、世界に先駆けて実現するモデルを示すことをやる必要があるということでもあります。

次に、具体像でございますが、まず、表側から見たときのスーパーシティということでも三つ考えております。先ほどの3点ですが、生活全般にまたがる。これは中間報告のときにも挙げておりました領域ですが、行政、デジタルガバメントの分野など、いくつか追加しております。

2点目、未来の加速実現。未来社会での生活を加速実現する。域内は自動走行だけだとか、現金の取扱いがないだとか、紙書類はないといったことでもあります。

それから、住民の参画。住民目線でより良い未来社会が実現されるようなネットワークを最大限に利用するというところでございます。

(2)は次に、スーパーシティを支える構造のほうを考えておりますが、1点目、未来仕様の都市インフラ。物理的なインフラとデジタルなインフラを組み合わせ、センサー・デバイスなどのインフラに埋め込むということでもあります。その上で、各種のサービスの提供を可能にする。

2点目、最先端の技術活用とAPI。最先端の技術を常に活用し続けられるようにする。そのために、常にオープンな連携を可能にするためのAPIの設計が技術面における根幹であるということでございます。

3点目、データの適正な管理・セキュリティの確保。サイバーテロ対策やデータローカライゼーションなども含めて万全を期すということでもあります。

4点目、こういったことを実現するためには、住民以外に国のさまざまな関係機関や自治体、民間企業などの多くのプレーヤーが関わります。また、インフラ整備以外にも、新たな規制の特例の設定や運用なども不可欠になります。このために、法整備の話は後でいたしますが、国・自治体・民間で構成する強力な推進機関が必要であるということです。

その際に、域内での独自の規制特例の設定などの権限を与えるとともに、推進機関には実質的な責任者、これは中間報告ではアーキテクトということを強調しておりますが、そのアーキテクトのもとで創造力や機動性のある人材を起用して、チームとしての体制を構築することが重要であるという記載をしております。

3点目、エリアの選定に関しては、中間報告のときに挙げておりましたとおりで、新規開発、既存都市、グリーンフィールド型とブラウンフィールド型の両方を挙げるのかということです。それから、選定に際しては、ビジョンとリーダーシップのある首長、最新技術を実装できる企業の存在などが重要になると考えてございます。

4点目、スーパーシティの実現に必要な法整備であります。現行の法制度のもとではスーパーシティは実現できない。なぜならば、未来の加速実現を行うことがスーパーシティの最大の要素でございますが、それを行う上で、言うまでもなく現行の規制との相克が生じるということでもあります。

従来为国家戦略特区制度を基礎としつつ、より柔軟、迅速に域内独自で規制特例を設定できる制度を新しく整備する必要がある。

具体的には、1と2の二つ考えておりますが、住民の合意があることを前提として、条例で規制特例を設けられるようにする。また、特区の諮問会議での議論を経て勧告を行うといった制度を設ける。それらの前提として、住民の合意、地方議会の承認の手続を定めるということだと思っております。

これは先ほど海外視察のときのお話としても申し上げましたように、民主主義ではない国でどんどん先行して取組が進んでいる。その中で、一方で、トロントでは、住民の不安、反対、相当の停滞、混乱が起きつつある。そういった中で、民主主義プロセスの中で、いかに迅速に変革を進められる仕組みを作れるかということが鍵かと思っております。

最後に5点目、インフラ・技術面での必要な施策に関しては、必要なインフラ整備は国主導で迅速に行う。それから、Society5.0に向けた技術基盤の整備状況は、別紙3でつけておりますが、さらに加速を図っていく。いずれにしてもスーパーシティに関しては、APIの設計が基本になるということでございます。

最終報告の別紙として、別紙1は前回、1月にお配りした法改正の考え方ですが、さらに別紙2でそれを法律の条文の骨子のイメージとして書いてみると大体こんなものというものを、暫定版でございますがつけております。

別紙3は、構想の実現に向けた関係府省との連携について整理をしたものを添付しております。

以上でございます。

御質問、御意見などをお願いいたします。

中川先生、何かありますでしょうか。

○中川委員 御質問ということになりますけれども、原座長代理からシンガポールとドバイのところであった都市丸ごとのスマート化ということで、その一方で、民主主義国家ではないところでは、トロントなどを見ても、実行をするのがなかなか難しい部分があるというお話もお聞きしたところです。

日本で適用する場合の現実的なストーリーとしては、五つのものについて全てスマート化していくことに最初から取組むというよりは、どちらかと言うと、一部の区域に実験的に取組むということが現実的なことかとも思っているのですけれども、その場合は、どのようなレベルの住民投票をかけるのかということにつきまして、私自身は都市丸ごと、例えば、何とか市とか東京都全部というよりは、対象となるような区域についての住民投票ということかと理解しているのですが、そういう理解で大丈夫でしょうか。

○原座長代理 都市の丸ごとと言ったときに、日本の場合では、シンガポールやドバイのような都市国家全体に相当するとすれば、例えば、東京丸ごとのようなことになると思います。おそらくそうではなく、ディストリクトも含めた検討をしていくのだろうと思います。

そのときには、住民の合意というのはそこに住んでいる人、その住民が基本だと思っております。

○八田委員 必要なインフラ整備をする場所を、最初は絞っても良いのではないかと思います。例えば、センサーを物理的にインフラに埋め込むというと大層なことのようには思えるけれども、シンガポールは大学のキャンパスの街灯の中にセンサーを置くわけです。そうすると、大学の中では、最初は人が乗っていてもいいから、無人でできる自動車を運転する。

例えば、港湾でも、最初は出来るだろうと思います。

これは本当にミニマムで、さらに広い範囲を考えていくべきだと思いますが、スタートとしてはそういうところから行けるのではないかと思います。私の考えがあまりにコンサバ過ぎるかもしれませんが。

○原座長代理 ありがとうございます。

坂村委員、いかがでございましょうか。

○坂村委員 住民合意というのは、もちろん日本は民主主義の国ですので、当然大事だと思うのですが、これはすでに住民がいるところで行う場合に必要な条件として、全く新しいものを作るのであれば割と簡単で、全く何もなくてやるのであれば、合意できなければそこに来ないということになります。難しくなってしまうのは、今住んでいる人たちがいるところで何かをやろうとすると、どんなことでも反対する人が出てきますね。そこをどう乗り切るかというところがポイントになるのではないかと思います。前回も申し上げたかもしれませんが、そのときに、もうちょっと高いレベルの哲学レベルみたいなところで合意項目を決める。どういうことかということ、政府が絶対にやらないこととか、やってはいけないことということで、例えば、犯罪の疑いがあるわけではないのに特定の人間をトレースするようなことはしないとか、そのあたりをネガティブリスト式にちゃんと決めないとダメで、そういうことをやった上で、やり方に関しては任せるということにしないと、合意に時間がかかりすぎると思います。

シンガポールですと、私どもはNTU(ナンヤン・テクノロジカル・ユニバーシティ)と都市の未来化について一緒に研究交流を行っています。去年の12月に、NTUから私どものところに人がたくさん来て、大学の中でどういうことをやっているかなど、私の主催している国際会議にも出てもらって色々話してもらいました。私もシンガポールに行くことも多いので、よく知っていますが、大学はフィージビリティスタディの場なのです。いきなり街の中でやるとうまくいかない。まず、大学は研究機関であり、また小規模な都市とも言える。大学の中で実験を行うのは適している。私のINIAD東洋大学でも似たようなことをやっています、大学は実証実験の場と考えています。例えば、カメラセンサーを使って、人間の動態、中でお話ししているのか、酔っ払っているのか、ディスカッションしているのか、寝ているのかということを使って分析するようなカメラを付ける。街中で付けるとそれをほかのことに使うのだろうと思われるけれども、学校の中では学校の規則を守るという合意のもとで自ら希望して来ている人々の集合体ですので、そういう話にはなりません。

一般住民の人がいるところでこういう合意を取るのは大変だと思うのです。

それと、見せることが重要なのは、シンガポールでもそうだし、日本でもそうだと思いますけれども、どこか小さなレベルでショールーム的に見せてあげないと、納得しないのではないかという気がしました。だから、とにかく小さくても全く新しいことをやってみようというところですね。ここがポイントだと思います。

ほかのことに關しては、ここに書いてあることは全然問題ないと思います。環境を整えるということと、その上で色々な応用をインプリメントするということは明快に分ける。応用をインプリメントするやり方は、一つではなく色々な解がありますから、それを明快に分けたほうがいい。環境を整えるということは二つしかなくて、一つはオープンデータです。データともう一つはAPIです。APIが重要になってきて、色々なアプリケーションの連携のためには、APIを公開してくれないと困るということです。

オープンデータなのですけれども、日本の場合はここが問題で、私も公共交通オープンデータ協議会の会長をやっているのですが、首都圏乗り入れの公共交通関係の会社が全部メンバーで、そこで何とか日本の未来のために、例えば、今電車がどこにいるのかとか、バスが具体的にどこを走っているのかというリアルタイムデータを全部オープンにしようという活動をしているところなのです。国土交通省、総務省、内閣府、東京都がオブザーバーで入っていて、サポートしてくれている。なぜ民間団体でそういうことをやっているかという、一番大きな問題は、データが有料か無料かというところで引っかかるからです。シンガポールもそうだし、外国でうまくいっているところ、例えば、ロンドンもそうなのですけれども、公共交通といえば、大体みんな市営か国営。悪いことだとは思わないのですけれども、日本は早くから民営化を進めたために、今東京に乗り入れている交通業者だけでも株式会社が50社ぐらいあるのです。これは揉める。何で揉めるかという、一つは、最近、オープンデータでビッグデータ解析だとか、AIだとかの話題になると「データは宝だ」と言うものだから、宝をタダで出すのかみたいな話になってしまうのです。そうすると、お金になるのであれば、お金を払ってくれみたいな話になってしまって、その辺のところをどう解決するかというところが問題で、もちろん税金で事業を支えている政府とか自治体の交通局がタダにするのは当然で、日本の政府も自治体とかも出していますが、問題は民間の公共性の高いデータのオープンデータ化です。スーパーシティをやったときに、データのお金はどうなるのか。そこら辺を解決しないと、具体的に進まない。

ちょっと長くなりましたけれども、そこら辺をどう突破させるかをやらないとまずいのではないかと。

○原座長代理 ありがとうございます。

その前におっしゃった、出来るところで先にやっついていかないといけないというのは全くおっしゃるとおりで、ドバイで全域で出来るのはドバイだからであって、日本でやろうとしたら、これはグリーンフィールドとか大学とか、やりやすい、出来るところから先行して進めていくプロジェクトを並行してやらないことには絶対に進まないということなのだ

ろうと思いましたが。ありがとうございます。

阿曾沼先生、いかがでしょうか。

○阿曾沼委員 住民の合意は確かに重要ですが、その運用は大変だなと思います。住民個人が好むと好まざるにかかわらず、新たな仕組みを強いられるのか、あるいは個人個人の選択の幅や余地があるかで、住民意識も変わってくるのではないのでしょうか。交通やキャッシュレス、通信インフラなどの生活全般に関わる項目では、利用するかしないかに関して自分の選択が優先されるのか、選択の余地がなく利用を強いられるのかで大きく住民意識が変わってくると思います。例えば、街の中全てで自分の顔が認証されたりして個人データが知らないうちに取られていくというシステムでは、その世界の中に入ってしまうことを躊躇う人も現状では多いのではないのでしょうか。

個人の医療データに関して言えば、自分のデータを自分のために、もしくは公衆衛生のために使おうという意識さえあれば、そのデータを銀行にお金を預けるように、個人の意思によって活用できるという環境が出来上がるでしょう。個人の意思を尊重できればやり易いのではないかと思います。

基本的には、どのような議論が起こってくるのかは選択される都市によっても大きな違いがあるのかもしれませんが、今後の医療で注目されるプレジジョン・メディシンといった精密医療、個別化医療等がどんどん進展してくると、遺伝子情報を含めた個人情報自分自身の治療や予防のためでもあり、同時に、公衆衛生上や臨床研究上では多くの人のためでもあり、大いに活用できるわけです。

次世代医療基盤法のもとで、医療データ、診療データを共有して幅広く取り扱って活用するという仕組みが出来ていきます。またその情報を扱える事業者がこれから決まっていくと思いますが、情報共有の起点は医療機関が中心で、住民個人、患者個人個人が起点ということはあまり想定していないですね。

ただ、個人情報保護法の下では、我々個人は自分のデータがどこでどのような形でどのように保管されているかを知る権利と、自分のデータを自分で獲得し保管する権利を持っているわけですから、医療機関から自分でデータを貰い、自分の意思でこれを活用していくという仕組みを組んで行くことが重要であると思います。この様な医療に関するデータに関して、自分は関わりたくないが、やりたい人はどうぞやってくださいと合意する、そんな住民合意の取り方もあると思います。

○原座長代理 ありがとうございます。

秋山委員、お願いできますか。よろしいですか。

竹中座長、どうぞ。

○竹中座長 どうもありがとうございます。

ここに至るまで、各委員に色々な意見を出していただいて、原座長代理にまとめてもらい、事務局からも協力をいただいた。そして一応この紙になっているのですけれども、今日のお話ですと、この紙は基本的に方向としては、少なくとも民間委員には御賛同いただ

けるということだと思います。それをもとにした別紙2についても、その方向でということで、是非この方向で取りまとめをしたいと座長としては思っております。

その上で、私も色々な政策を議論するときに常に思うのですけれども、「戦略は細部に宿る」という大変重要な言葉があると思います。色々な想定を先生方はしていて、それぞれの懸念もあるし、期待もあるわけですが、それは法律にするときには一文をちょっと変えるだけで、すごく意味が違ってしまうということがあります。引き続きこの場で、まずは最終取りまとめは次回でしょうから、それまでに意見があるところはもちろん出していただいて、あとは大臣と私のほうで最終調整をさせていただいて、その上で、「戦略は細部に宿る」ということを踏まえて、それ以降のプロセスについても是非こういう体制で議論させていただければありがたいと思っております。

あとは、最終的な詰め段階でまた大臣に御相談しますので、今日の意見も踏まえてやらせていただきたいと思います。

よろしく申し上げます。

○片山大臣 それでは、そういう方向でお願いしたいと思っております。

坂村先生から、標準APIのお話がありました。標準APIについての認識を広くきちんと我々の間で持って、標準APIは誰が設計できるのかといったら、おそらく一流の会社や一流の設計士ならば、どこでなければ出来ないということはないのかもしれないのですけれども、それをきちんと持って、そこに一定の知的所有権があるのかないのか、それを改変したり直したりしていくのが誰かということが、おそらく実務では非常に問題になると思います。そこがきちりしていないと、都市の安全性が保たれないということになるので、企業の安全性が保たれないでは済まないぞということがまずあると思います。

それから、医療については、一般人は、個人のバイタルデータをチェックして、おかしかったらアラームを鳴らしてくれという形でのインターネット・オブ・ヘルスなのか、あるいはまちづくりの中に、研究所なり一流の医学部が病院付きで入ってきて、さらにもっと細部のデータを取って、そこから世界のトップを目指そうというまちづくりをやるという地方創生なのかで違うと思うし、そこは稼ぎどころだから、両方あると思います。

放って置かなくても、高齢化率が4割ぐらいのコミュニティだらけになりますから、これはもうそれをやるしかないのです。医者を増やさないで、しかもコ・メディカルにあまり移譲しないのであれば、AI化、IT化するしか方法がないので、そういうことであれば、割とバイタルデータをどこまで取るかの問題だけだろうと思いますし、毎月医者に行くよりは、御家庭で検診を受けるほうが楽だと思うので、そうかなと。何かあったら、救急車とドクターヘリで何とかしてもらおうというだけなのかなと思います。

いずれにしても、標準APIの普及の話も含めて、実現すべき取組の目標や内容について、各省にもちゃんと連携してもらって、適用すべき支援策とともに、来年度行うエリア公募に間に合うように作業を進めてまいりたいと思います。関係する企業全体にこの認識を持っていただくような場も必要ですし、G20が6月にありますので、できればそういうところ

に呼びかけて、ダボス会議日本とも連携して、そういうセミナーなどができれば、非常にいい宣伝になろうと思っている次第です。

その方向で是非進めたいと思いますので、よろしく願いいたします。本当にありがとうございます。

○竹中座長 大臣、1点だけ。

今、6月のことをおっしゃいましたけれども、普通ダボスは6月ぐらいにアジアダボスというものをやるのですが、今年はやらないらしいのです。ですから、ちょうどそれに見合うようなものを大臣のもとで企画していただいて、大阪ないしその近辺でやるというのは私は大変チャンスだと思います。

○片山大臣 ダボスの名前だけでも貸していただいて、つまり第四次産業革命を言い始めたのはダボス会議ですから。あと、先般、神奈川県知事が主催されたSDGsと地方創生のセミナーに国連の代表の方が来られていて、スーパーシティのイニシアチブは、基本的にSDGsの17の項目の複数に当てはまりますので御協力できると。そうすると、このマークも使えますので、それは今の国際社会では非常に強いのではないかと思います。

是非お願いします。

○原座長代理 よろしゅうございますか。ありがとうございました。

○村上審議官 ありがとうございます。

竹中座長からもお話がありましたし、大臣からもありましたけれども、今日の意見をもって座長に御一任をいただいて、大臣と直接御相談した上で確定させるという理解でよろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○村上審議官 ありがとうございます。

基本的には、近々予定をしております国家戦略特区諮問会議への報告後、公表するというので、今日はこの後は何もプレス発表等はいりません。最終的にしっかりと政府内でも調整したものを諮問会議の時点でお示しできるようにということで、鋭意作業をすることによってやらせていただければと思いますので、よろしく願い申し上げます。

それでは、本日はお忙しいところ御参集いただきまして、どうもありがとうございました。改めて御礼申し上げます。